

( 続紙 1 )

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	Bondan Widyatmoko
論文題目	The Implementation of Indonesian Sustainable Palm Oil Certification (ISPO): Opportunity for Inclusion of Palm Oil Smallholder in Riau Province (インドネシア持続的アブラヤシ認証制度 (ISPO) —リアウ州アブラヤシ小農包摂のための機会—)		
(論文内容の要旨)			
<p>東南アジアは環境問題において世界の中でも重要な地域の一つであり、アブラヤシプランテーションは環境破壊の主要な原因であるとして批判されてきた。アブラヤシの最大の生産国であるインドネシアのアブラヤシ生産は常に批判的になってきた。これらの批判に答えるため、インドネシア政府は、2011年にインドネシアの持続可能なアブラヤシ認証制度 (Indonesian Sustainable Palm Oil、以下、ISPO) を制定し、さらに2015年には制度改訂をおこなった。</p> <p>このISPO成立の背景となったアブラヤシ生産はどのように展開し、その問題点とは何であろうか。また、ISPO成立の経過はどのようであり、どのようにアブラヤシ生産の問題点を改善するのであろうか。さらに、ISPOはどのように運営され、特に重要な小農をどのように包摂するのか、またその過程で生まれる問題点と解決方法はどのようであろうか。</p> <p>これらの問題を研究対象にする本論文は以下の構成である。</p> <p>第1章は、インドネシアのアブラヤシ問題や、認証制度の背景を述べ、その後、研究の目的、研究の枠組みと仮説、研究の重要性、調査地域の概要説明、方法論および本論文の構成を述べた。</p> <p>第2章は、インドネシアのアブラヤシ栽培の拡大とこれを支えたトランスマイグレーション (島嶼間移住) 政策について述べ、1998年までの世銀主導の伸長期と、1998年以降のインドネシア政府や地方政府主導による展開について述べた。そして、その一つの帰結として、トランスマイグレーションでスマトラに移住した農民と、その土地にもともと住んでいる農民との間の土地問題が生まれることになった経緯を述べた。</p> <p>第3章は、ISPO制度の成立過程について述べた。2009年のヨーロッパ連合再生可能エネルギー指令 (EU-RED) は、EUにおける再生可能エネルギー発展の指針を定めた。インドネシアのアブラヤシ油は、EUにおける再生可能バイオエネルギー開発に用いられたが、一方、環境団体等はインドネシアやマレーシアにおけるアブラヤシ栽培のもたらす森林減少や環境破壊に対する批判を強めた。この批判にこたえるため、インドネシア政府はISPO制度を創設した。ISPOによる認証のためには、農園登録証 (STDB) の取得が義務付けられ、このSTDBによってアブラヤシ生産者が特定できるシステムの確立が目指された。</p>			

第4章は、インドネシアにおけるアブラヤシ持続的生産を可能にする手段としてのISPOについてその制度を詳細に論じた。ISPO取得のため、企業や小農はアブラヤシ栽培技術指針を守ること、土地利用基準、環境基準や労働基準を守ることが必要となった。アブラヤシ企業はISPOの取得が義務付けられたが、小農はその取得が自由選択であった。アブラヤシ小農生産の制度化・合法化のための最大の障壁は土地問題であり、また農園登録証取得問題であった。アブラヤシ小農は、基本的にインフォーマルセクターにあって土地権は慣習法に基づいており、政府の発行する土地証を持つことがない。この事情が、小農がISPOを取得しようとする際に大きな障壁になることを指摘した。

第5章は、小農がISPOを取得するケーススタディである。Rimba Polon住民のアブラヤシ農地は、アブラヤシプランテーション企業がもつ長期事業用益権地の中にあり、企業と住民の間には土地権をめぐる争いが存在する。この小農の土地権獲得のためには、小農が慣習集落を形成していることを証明して慣習共同体処分権を得る道が考えられたが、実際にはこの集落住民のエスニシティ構成も多様化しこの手段をとることは困難であった。この小農のISPO取得は、地方政府も推進するパイロットプロジェクトであるため、地方政府もこの小農のアブラヤシ栽培の合法化・公式化のための方策を考案し、その結果生み出された政策はエンクラ（英語ではenclave）と呼ばれ、当該住民にのみ飛び地のように住民に対して土地権と土地証書を付与しようとする政策であった。これにより問題解決の道筋が示されることになった。

第6章は、トランスマイグレーションでスマトラにやってきた住民のアブラヤ栽培地におけるISPOの導入過程を論じた。この場合も、土地問題がネックになった。すなわち、トランスマイグレーション政策のもとで移住した住民には本来土地所有権地が与えられているが、その地はゾウの被害があるため、住民は他の土地を耕作している。ここで編み出された方策は、PIR（中核—プラズマ）システムの中核である近隣農園企業の土地との交換であった。このプロセスにより住民は土地所有証書と農園登録証を得るプロセスが開始された。農民がこれらの証書を得ると銀行からの信用取得も可能になるのであった。

第7章は、結論を述べた。

(論文審査の結果の要旨)

ISPO(インドネシア持続的アブラヤシ認証制度)は、インドネシアで急速に広がるアブラヤシ栽培が、環境破壊や人権侵害をもたらすことなく持続的な生産を推進すべく、土地取得、生産過程および流通過程に様々な改善をもたらそうとする試みで国際的に注目を集めている。一方、制度が開始されたのは2011年と新しく、制度実施のために様々な問題が生じたのに対し、政府・企業・住民は多くの場合手探りで解決策を模索してきたのであった。本論文は、このISPOの小農レベルにおける実施過程を包括的に論じた。本論文の包括的議論は、スマトラにおけるアブラヤシ生産の爆発的拡大をもたらした重要な政策要因であるPIRトランスマイグレーション政策の実行過程、ISPOが生み出される直接のきっかけとなったEU再生エネルギー指令や、インドネシアやマレーシアに対するアブラヤシ栽培にともなう森林減少や環境問題に対す批判、ISPO成立のプロセスとISPO実施過程の分析、特に小農アブラヤシ栽培のISPO認証の実際、その過程で生じた問題とくに土地問題の解決、さらに小農がISPO認証を得るメリットをカバーした。

以上の研究から本論文は次の学問的貢献をなした。

第一に、本論文は、アブラヤシ栽培急増の過程と問題点、ISPO制度設立の背景と誕生のプロセス、その実施過程、特に小農がその認証を得るに際しての困難点、その困難な問題を解決する過程、さらに小農にとってのメリットを包括的に論じた。

第二に、小農によるISPO認証取得の最大の困難点は、土地問題であることを明らかにした。すなわち、制度化・合法化のプロセスでもあるISPO認証にとって、合法的な土地所有は重要な条件であった。しかし、ほとんどの住民は政府の発行する土地証は持たず、慣習的に土地を保有する場合は普通だか、慣習的土地保有(とこれに基づく証書)は要件をみたしたとは考えられなかったためこのような事態となったというISPO実施過程に問題点とその背景を論じた。

第三に、このような事態に対し、行政、企業、住民の間で問題解決の方策が模索され、その結果一つの方法として、エンクラ(英語ではEnclave)と呼ばれる、当該住民にのみ飛び地のように住民に対して土地権と土地証書を付与しようとする政策が生み出され、これにより問題解決の道筋が示されることになったという、問題解決の道筋を示した。

第四に、中核プラズマ・トランスマイグレーションの結果生み出された集落については、中核企業との土地の交換によって、土地証と農園登録証取得の道が開かれ、住民はこれによって銀行からの信用取得の道が開かれるというメリットを得た。これは、住民にとっての問題解決のためのインセンティブであり、これがあることによって問題解決が可能になったことを明らかにした。

第五は、本論文は以上のように、ISPO認証取得過程で生まれた様々な試みのなかで特

に本論文は土地問題に生まれた政策的試みに注目し、それによって土地紛争が解決し、住民が土地証書と農園登録証書をうるプロセスを示した。本論文は、小農レベルのISPOの具体的実行過程の分析から、このようなプロセスによるISPOのメリットと、住民がそれゆえ積極的にプログラムを推進することになったという問題解決の実際を示すことに成功した。

本論文は、ISPO制度に関する包括的な研究から、ISPOがその制度実施により土地問題の解決によるインドネシアのアブラヤシ栽培の制度化・合法化に貢献をなしていることを実証し、またISPO制度の積極面を明らかにした。これはISPO研究への重要な貢献であるのにならず、インドネシアひいては熱帯地域のアブラヤシ・環境問題研究への重要な学問的貢献ということできる

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成31年1月25日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。